



問 行政組合加入率70%をどう考える 答 自治運営体制の強化を検討します

青木 正彦 議員

問 全世帯加入を前提に設けられている行政組合の加入率は70%にまで低下しています。この状況をどのように考えますか。
町長 加入者が年々低下している状況を大変危惧しています。この原因は、地域における人のつながりの希薄化や核家族化、少子化、高齢化の進行など社会構造が変化していることが原因の一つではないかと推察しています。

新年度に「行政区のあり方検討委員会」(仮称)を立ち上げ具体的な内容の検討をしていきたいと考えています。

総務課長 15の行政区は地域の歴史や世帯数の大小など一律ではなく、特に原宿台は新しく転入された方が多いことから地域に馴染みが薄く加入率は低いのではないかと認識しています。平成21年11月、未加入747世帯についてアンケート調査を実施しました。その結果、①人のつながりの希薄化、②加入によるメリットがない、③必要性を感じない、④組合の体質が合わない、⑤負担が大きい等

があげられています。これらのことから、地域コミュニティとしての自治運営体制を強化し、住民みずからの地域課題への取り組み方を検討したいと考えます。

町長 滞納世帯は年々増

加しています。納税相談、滞納整理に取り組んでいますが滞納の減少は大変難しい問題になっています。税の軽減など可能な限りの対策を検討中です。

町民税務課長 国保税は、世帯の所得、資産に対し課税される応能割と、平等割、均等割の応益割の合算で決められますから、滞納が増える一方と

問 重い税負担の一方で、窓口で支払う医療費自己負担分を苦にした受診抑制も増えています。法第44条は、低所得者の窓口負担の減免制度をつくるように定めていますが、当町ではこの制度がつくれていません。

町民税務課長 国保法第44条は、特別な事情がある場合の一部負担金につ

いて減額や免除を定めていますが、実施されないと、一部負担金の減免についても実施要項等の策定に着手し、両面から被保険者を支えられるように取り組みたいと思います。

問 平成15年に改正された社会福祉法は、高齢者、障害者が安心して暮らせるよう、各市町村は地域福祉計画を策定し、住民に公表するよう求めていました。7年経っているが五霞町では策定されていません。

町長 高齢者の孤立が憂慮される状況のなかで、この福祉計画の策定について改めて国からの指示がありました。平成23年度に策定をする予定で進

事務の末端、下請けに位置づけている今行政区と、8割台の住民がまちづくりへの参加の意向を表明しています。住民が運営体制を見直し、行政とは対等、協働の関係に変える必要があると考えます。

問 住民意識調査によると、8割台の住民がまちづくりへの参加の意向を表明しています。住民が運営体制を見直し、行政とは対等、協働の関係に変える必要があると考えます。

町長 協働のまちづくり大事で、そのため行政

答 可能な限り軽減を図りたい 待つたなしである

問

国保税の負担軽減は

待つたなしである

答 可能な限り軽減を図りたい 待つたなしである

問 当町では平成21年度から国民健康保険税の税率を22%引き上げ実施したが、21年度の決算書によると、収入未済は7千円をこえ過去最高の滞納額です。財政の安定を理由にした増税でしたが、

滞納増加は財政の新たな不安定要因を増大させました。国保加入者は高齢者、無職者、低所得者の割合が大きいわけですか、滞納が増える一方という現実は、納税者の負担能力の実態を考慮した税率の見直しが待つたな

る、軽減が働くかない世帯の税額はどうしても大きくなりますが、一度滞納すると、税額が大きくなり追いつかないというのが現状です。そこで、負担能力に即した税率の見直しを図る問題では、所得の低い世帯に対する均等

のパートナーは住民です。住民の意識改革を進め、加入したくなるような魅力ある組織づくりを今後自主的に進めていただく。そうした方向での検討をしてまいります。

町長 協働のまちづくり

事務の末端、下請けに位

置づけている今行政区

加入したくなるよう魅

力ある組織づくりを今後

自主的に進めていただく。

そうした方向での検討をしてまいります。

町長 協働のまちづくり

事務の末端、下請けに位

置づけている今行政区